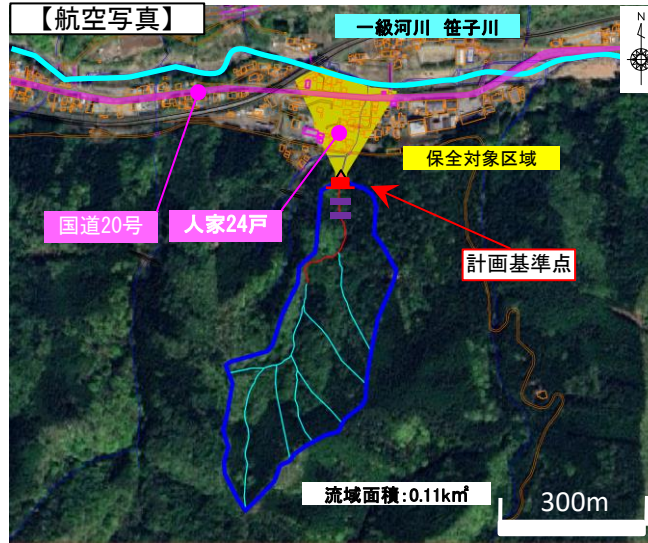
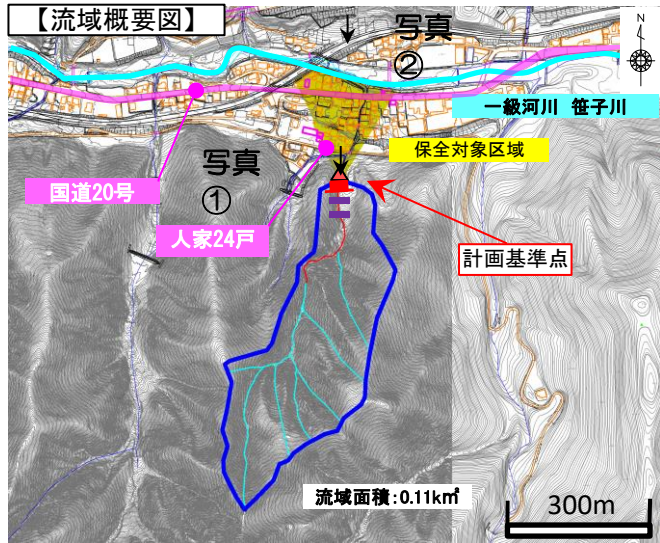


1. 事業説明シート

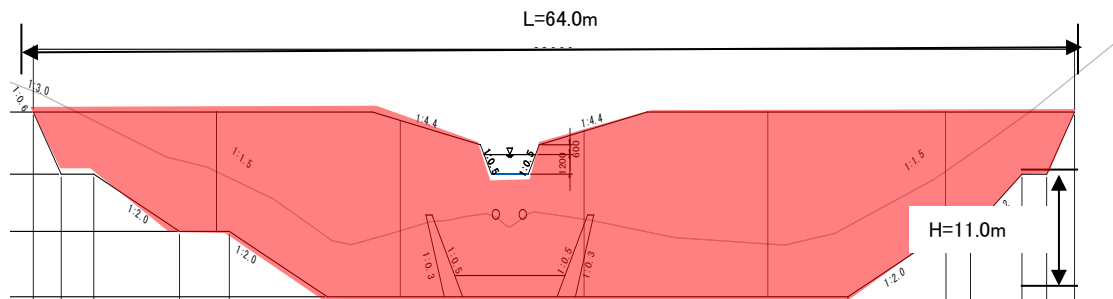
<b>事業名</b>	砂防事業 [通常砂防事業 (国補)]	<b>事業箇所</b>	大月市笹子町阿弥陀海	<b>地区名</b>	押出沢 (オシダシサワ)	<b>事業主体</b>	山梨県																																									
<b>(1) 事業の概要</b> ①課題・背景 本溪流は、流域面積0.11km <sup>2</sup> の土石流危険溪流であり土石災害警戒区域に指定されている。渓床勾配は1/3.2と急勾配で、不安定土砂、転石が堆積しており、台風や集中豪雨時には土石流発生の危険が高まっている。溪流内には床固工2基が設置されているが、整備率は低く、保全対象には人家24戸、公共的建物（笹子公民館阿弥陀海分館）ほか5施設、国道20号187m、市道347mなどが存在しているため、土石流が発生すると甚大な被害を及ぼす可能性がある。このため、砂防施設を早急に設置し、土石災害を未然に防止する必要がある。  ②整備目標・効果 □主要目標 ○土石流被害の防止 ・災害実績 無 ・土砂整備率 0% < 70%未満※ ・重要公共施設の有無 有 第1次緊急輸送道路（国道20号）（保全対象＝人家24戸、公共的施設6施設、国道20号187m、市道347m） ※評価基準値  □副次目標 ー □副次効果 ○被災時の被害波及の防止（緊急輸送道路）				<b>(3) 事業の妥当性評価</b>				妥当 妥当でない																																								
				①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） 砂防法第5条に基づいており、行政が行うことが妥当				<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																								
				②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） 砂防法第6条に基づいており、砂防管理者の県が行うことが妥当				<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																								
				③経済妥当性				<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																								
				<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>410 百万円</td> <td>工期</td> <td>R7~R16</td> <td>基準年</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>324 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">935 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>322 百万円</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td colspan="2">411 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2 百万円</td> <td>公共土木施設等被害抑止</td> <td colspan="2">432 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人身被害抑止</td> <td colspan="2">92 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">0 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">B/C</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">2.9</td> </tr> </table> ※その他は、応急対策（家計）、人的被害（精神的損失） 費用便益比（B/C）は、国の採択基準1.0を超えている				総事業費	410 百万円	工期	R7~R16	基準年	R6	経済効率性	費用	324 百万円	便益	935 百万円		建設費	322 百万円	一般資産被害抑止	411 百万円		維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	432 百万円				人身被害抑止	92 百万円					その他※	0 百万円		B/C			2.9				
総事業費	410 百万円	工期	R7~R16	基準年	R6																																											
経済効率性	費用	324 百万円	便益	935 百万円																																												
	建設費	322 百万円	一般資産被害抑止	411 百万円																																												
	維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	432 百万円																																												
			人身被害抑止	92 百万円																																												
			その他※	0 百万円																																												
B/C			2.9																																													
<b>(2) 整備内容と整備量</b> ①整備内容 ・砂防堰堤 1基 H=11.0m L=64.0m  ②着手年度 令和7年度                      ③完成見込年度 令和16年度  ④総事業費 約410百万円（国費205百万円(5/10)県費205百万円(5/10)）  ⑤年度別の整備内容 (事業費) 令和7年度 詳細測量、詳細設計、地質調査 20 百万円 令和8年度 用地測量、用地調査、用地取得・補償 20 百万円 令和9～16年度 工事用道路工事 370 百万円 ※記載内容は見込みであり、確定したものではない。				④事業実施・規模の妥当性 流域の規模、地形、地質等から判断して最も効果的である				<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																								
				⑤整備手法の有効性 地形・地質及び流域の状況から土石流対策として最も効果的かつ経済的な砂防施設計画とした				<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																								
				⑥環境負荷等への配慮 掘削法面等に緑化等を施し、環境負荷に配慮				<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																								
				⑦事業計画の熟度 地元の要望に基づいている				<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																								
				<b>総合評価</b>				[貢献度ランク：a]																																								
⑥既整備内容・期間・事業費 ・なし				<b>(4) 事業位置図等</b>																																												

## 2. 添付資料シート



- 【凡例】
- 計画砂防堰堤
  - 既設砂防堰堤
  - 流域境界
  - 土砂災害警戒区域
  - 土砂災害特別警戒区域
  - ▲ 計画基準点

正面図



側面図

